

第 71 期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

(1) 連結計算書類の「連結注記表」

(2) 計算書類の「個別注記表」

(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)

小泉産業株式会社

上記の事項につきまして、法令および当社定款第 15 条の規定に基づき、
当社ホームページ (<http://www.koizumi.co.jp>) に掲載することにより、
株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

コイズミ照明株式会社
コイズミ照明デバイス株式会社
コイズミライティング株式会社
青垣コイズミ照明株式会社
コイズミファニテック株式会社
株式会社ハローリビング
株式会社サンシャイン
コイズミ物流株式会社
コイズミ情報システム株式会社
株式会社ホリウチ・トータルサービス

このうち、株式会社ホリウチ・トータルサービスについては、平成25年12月3日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 非連結子会社の数 6社

非連結子会社の名称

小泉産業(香港)有限公司
東莞小泉照明有限公司
克茲米商貿(上海)有限公司
小泉家具(大連)有限公司
コクブライト株式会社
株式会社イデアデザインアンドプロダクト

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社

会社の名称

小泉産業(香港)有限公司
克茲米商貿(上海)有限公司

(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社

会社の名称

小泉成器株式会社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称

コイズミサンギョウ(タイランド)LTD.

株式会社コイズミ保険センター

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時 価 の あ る も の……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時 価 の な い も の……総平均法による原価法

② デリバティブ…………… 時価法

③ 棚卸資産…………… 主として最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）…………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 10～50年 |
| 器具備品及び運搬具 | 5～10年 |

② 無形固定資産（リース資産を除く）…………… 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金…… 金銭債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金…… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金…… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金…… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

② ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

③ のれんの償却方法および償却期間

のれんについては、5年間の均等償却を行っております。なお、株式会社ホリウチ・トータルサービスの株式の取得に係るのれんについては、みなし取得日を当連結会計年度としているため、償却は翌連結会計年度より行います。

④ 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、当社および一部の連結子会社は退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑤ 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日以下、「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、原則法を適用している連結子会社については、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。また退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37号に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首のその他の包括利益累計額が7百万円減少し、利益剰余金が146百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 表示方法の変更に関する注記

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」（前連結会計年度14百万円）は、重要性が増したため、当連結会計年度より、「売上割引」（当連結会計年度23百万円）として表示しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

| | |
|--|-----------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 6,919百万円 |
| 2. 固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額 | |
| 建 物 | 22百万円 |
| 3. 担保に供している資産 | |
| 建 物 | 76百万円 |
| 土 地 | 1,571百万円 |
| 計 | <u>1,647百万円</u> |
| 上記に対応する債務 | |
| 短 期 借 入 金 | 400百万円 |
| 1年内返済予定長期借入金 | 1,605百万円 |
| 長 期 借 入 金 | 1,255百万円 |
| そ の 他 | 80百万円 |
| 計 | <u>3,341百万円</u> |
| 4. 保証債務の内容 | |
| 関係会社の営業取引に対する保証 | |
| コクブライト株式会社 | 0百万円 |
| 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証 | |
| 克茲米商貿（上海）有限公司 | 95百万円 |
| 5. 電子記録債権裏書譲渡高 | 696百万円 |
| 6. 貸出コミットメント契約 | |
| 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。 | |
| 貸出コミットメントの総額 | 2,000百万円 |
| 借入金実行残高 | 100百万円 |
| 差 引 額 | <u>1,900百万円</u> |

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数
普通株式 31,500,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 135 | 5.0 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月24日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 161 | 6.0 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 |

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類および数
該当事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブはリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 (*) | 時 価 (*) | 差 額 |
|------------------|----------------|---------|-----|
| (1) 現金及び預金 | 1,482 | 1,482 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 9,067 | 9,067 | — |
| (3) 電子記録債権 | 131 | 131 | — |
| (4) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 166 | 166 | — |
| (5) 支払手形及び買掛金 | (4,087) | (4,087) | — |
| (6) 電子記録債務 | (4,641) | (4,641) | — |
| (7) 短期借入金 | (400) | (400) | — |
| (8) 1年内返済予定長期借入金 | (1,676) | (1,676) | — |
| (9) 長期借入金 | (1,444) | (1,441) | △2 |
| (10) デリバティブ取引 | (27) | (27) | — |

リース債務については、重要性が認められないため省略しております。

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、ならびに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金ならびに(8) 1年内返済予定長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 区分 | 平成26年3月31日 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 6,178 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

賃貸等不動産の概要

当社では、埼玉県および大阪府で賃貸オフィスビル等を所有しております。これらの賃貸等不動産の概要は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度末において、連結子会社で注記すべきものは所有しておりません。

| 管理名称 | 用途 | 種類 | 場所 |
|-----------|-------|--------------------|-------------------|
| 旧松原寮 | 賃貸土地 | 土地 (955.00㎡) | 埼玉県草加市草加4丁目195-1 |
| 草加寮 | 賃貸住宅 | 土地 (1,016.00㎡)、建物 | 埼玉県草加市氷川町1504番地1 |
| 旧草加配送センター | 賃貸土地 | 土地 (9,959.92㎡) | 埼玉県草加市谷塚上町字島田765番 |
| 備後町コイズミビル | 賃貸ビル | 土地 (681.13㎡)、建物 | 大阪市中央区備後町3丁目41番1 |
| 旧本社 | 賃貸ビル | 土地 (332.39㎡)、建物 | 大阪市中央区備後町3丁目43番 |
| 本社 | 賃貸ビル | 土地 (906.17㎡)、建物 | 大阪市中央区備後町3丁目38番 |
| 東大阪事業所 | 賃貸倉庫他 | 土地 (13,938.67㎡)、建物 | 大阪府東大阪市宝町1653番 他 |

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

当連結会計年度における1.の当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、237百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価および営業費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産のうち主なものの連結貸借対照表計上額、当期増減額および時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 管理名称 | 種類 | 連結貸借対照表計上額 | | | | 当期末時価 |
|-----------|----|------------|------|------|-------|-------|
| | | 当期首残高 | 当期増額 | 当期減額 | 当期末残高 | |
| 備後町コイズミビル | 建物 | 205 | — | 18 | 187 | 187 |
| | 土地 | 530 | — | — | 530 | 536 |
| 旧草加配送センター | 土地 | 776 | — | — | 776 | 838 |

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期減少額のうち主なものは、減価償却費(18百万円)であります。

(注3) 土地の時価評価は平成25年度路線価に基づいて自社で算定した金額であります。

(注4) 建物の時価評価は期末帳簿価額によっております。

8. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 588円17銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 78円88銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成25年11月29日開催の取締役会において、平成26年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるコイズミ情報システム株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

なお、契約に基づき同日付にて本合併の効力が発生いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称およびその事業の内容、規模

| | |
|-----------|----------------|
| 結合当事企業の名称 | コイズミ情報システム株式会社 |
| 事業の内容 | 情報通信事業 |
| 規模 | 総資産 1,043百万円 |

純資産 359百万円

売上高 1,166百万円

平成26年3月期の数値を記載したものであります。

② 企業結合日

平成26年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、コイズミ情報システム株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

小泉産業株式会社

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

コイズミ情報システム株式会社は、当社が100%出資する連結子会社であり、主にグループ会社の情報通信事業を行っております。この度、コイズミ情報システム株式会社を吸収合併し、組織運営の集約により経営資源の効率化を図るものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

10. その他の注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 …… 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの …… 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|---------|--------|
| 建物及び構築物 | 10～50年 |
| 器具備品 | 5～10年 |

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 金銭債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

| | | |
|---|---|-----------------|
| 建 | 物 | 76百万円 |
| 土 | 地 | 1,571百万円 |
| 計 | | <u>1,647百万円</u> |

(2) 担保に係る債務

| | |
|--------------|-----------------|
| 短期借入金 | 400百万円 |
| 1年内返済予定長期借入金 | 1,605百万円 |
| 長期借入金 | 1,255百万円 |
| その他 | 80百万円 |
| 計 | <u>3,341百万円</u> |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,763百万円

3. 固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額

| | | |
|---|---|-------|
| 建 | 物 | 22百万円 |
|---|---|-------|

4. 保証債務

| | |
|---------------------------|-----------------|
| 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 | |
| 株式会社ホリウチ・トータルサービス | 178百万円 |
| 関係会社の営業取引に関する保証 | |
| コイズミ照明デバイス株式会社 | 15百万円 |
| 株式会社ハローリビング | 2百万円 |
| 株式会社サンシャイン | 3百万円 |
| コクブライト株式会社 | 0百万円 |
| 小計 | <u>22百万円</u> |
| コイズミ照明株式会社の電子記録債務取引に対する保証 | 4,418百万円 |
| 保証債務合計 | <u>4,619百万円</u> |

5. 貸出コミットメント契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

| | |
|--------------|-----------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 2,000百万円 |
| 借入金実行残高 | 100百万円 |
| 差引額 | <u>1,900百万円</u> |

6. 関係会社に対する金銭債権債務

| | |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 1,909百万円 |
| 長期金銭債権 | 34百万円 |
| 短期金銭債務 | 2,736百万円 |

なお、区分掲記したものについては除いております。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引による取引高

| | | | |
|--------------|---|---|----------|
| 売 | 上 | 高 | 1,201百万円 |
| 仕 | 入 | 高 | 0百万円 |
| 営業取引以外による取引高 | | | 32百万円 |

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 4,606,000株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金および役員退職慰労引当金の否認等であります。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

(単位：百万円)

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の 所有割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引 金額 | 科目 | 期末 残高 |
|-----|-------------|---------------|---------------|-----------|----------|---------------------|----------|
| 子会社 | コイズミ照明㈱ | 直接100.0% | 役員の兼任等 | 手形の買取(注1) | 1,324 | 買取債権 預り金 - | 422 |
| | | | | 資金の借入(注2) | 302 | | 2,145 |
| | | | | 家賃の受取 | 448 | | - |
| " | コイズミ照明デバイス㈱ | 間接100.0% | 役員の兼任等 | 資金の借入(注2) | 680 | 預り金 | 238 |
| " | コイズミライティング㈱ | 間接100.0% | 役員の兼任等 | 資金の貸付(注2) | 58 | 短期貸付金 長期貸付金 - | 181 |
| | | | | 利息の受取(注2) | 2 | | 34 |
| " | コイズミファニテック㈱ | 直接100.0% | 役員の兼任等 | 手形の買取(注1) | 1,444 | 買取債権 短期貸付金 - | 177 |
| | | | | 資金の貸付(注2) | 374 | | 911 |
| | | | | 利息の受取(注2) | 17 | | - |
| " | コイズミ物流㈱ | 直接100.0% | 役員の兼任等 | 資金の借入(注2) | 12 | 預り金 | 350 |

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 受取手形の裏書譲渡を受けております。

(注2) 資金の貸付、借入については、市場金利を勘案して利息を決定しており、担保は受け入れておりません。なお、反復取引であるものの取引金額については当事業年度における純増減額を記載しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 243円61銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 14円02銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成25年11月29日開催の取締役会において、平成26年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるコイズミ情報システム株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

なお、契約に基づき同日付にて本合併の効力が発生いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称およびその事業の内容、規模

結合当事企業の名称 コイズミ情報システム株式会社

事業の内容 情報通信事業

規模 総資産 1,043百万円

純資産 359百万円

売上高 1,166百万円

平成26年3月期の数値を記載したものであります。

②企業結合日

平成26年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、コイズミ情報システム株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

小泉産業株式会社

⑤取引の目的を含む取引の概要

コイズミ情報システム株式会社は、当社が100%出資する連結子会社であり、主にグループ会社の情報通信事業を行っております。この度、コイズミ情報システム株式会社を吸収合併し、組織運営の集約により経営資源の効率化を図るものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

11. その他の注記

該当事項はありません。